

経済マンスリー [日本]

～輸出の堅調な伸びが続くなか、企業の設備投資マインドにも復調の兆し～

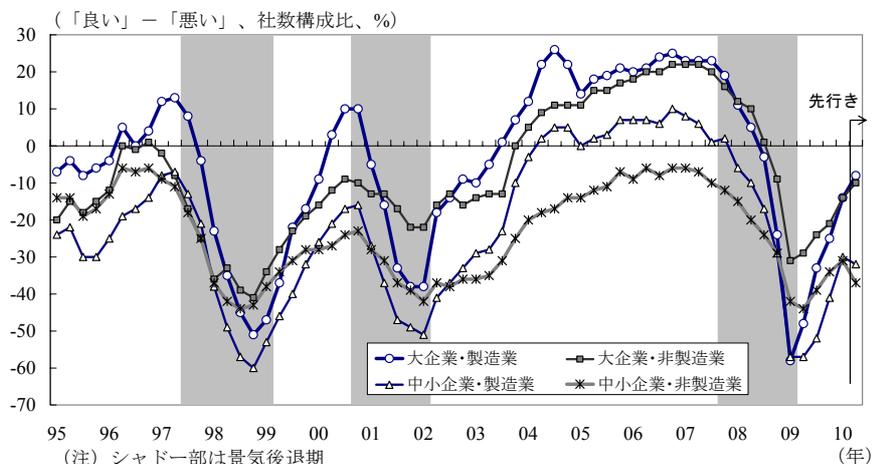
1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

景気の持ち直し色が強まってきている

わが国の景気は、部門毎にばらつきはあるものの、全体としてみれば持ち直し色が強まってきている。日銀短観（3 月調査）の業況判断 DI は、大企業・製造業が▲14pt（前回調査比+11pt）、大企業・非製造業も▲14pt（前回調査比+7pt）と共に 4 四半期連続で改善した（第 1 図）。また、大企業の先行き判断 DI は、製造業が▲8pt、非製造業が▲10pt となっており、10 四半期振りに製造業が非製造業を上回ることが見込まれている。製造業は、2008 年秋以降の輸出急減によって大幅な業況の悪化に見舞われた一方、足元は新興国向け輸出の拡大や政府の耐久消費財購入支援策を追い風に、非製造業を上回るペースで業況の持ち直しが進んでいる。また、中小企業でも業況判断 DI の改善が続いているが、大企業に比べて水準は低く、先行きについても慎重な見方が示されている。

第1図：日銀短観の業況判断DIの推移



(2) 企業部門

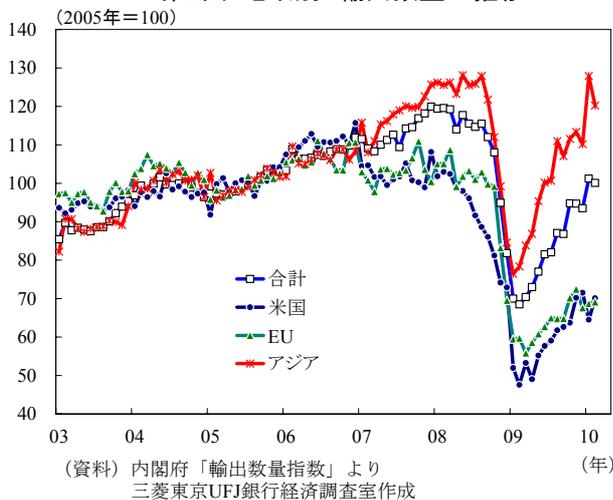
①輸出

輸出は減速しつつも、しっかりとした回復基調を維持

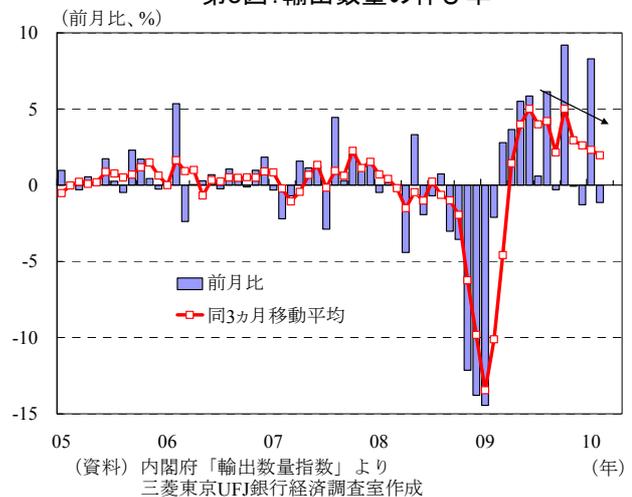
足元の輸出は、米国、EU 向けはやや足踏みがみられるものの、アジア向けは増勢を維持しており、全体としてはしっかりとした回復基調が続いている（第2図）。直近のアジア向け輸出は、2月が旧正月に当たったことから1月に駆け込みが発生し、2月にその反動が出たが、均してみれば堅調に推移していると言えよう。

輸出の回復ペースは次第に鈍化しつつあるものの、依然としてアジア向けが牽引役となっており、2005年以降の景気拡大局面に比べても高い伸び率を維持している（第3図）。

第2図:地域別 輸出数量の推移



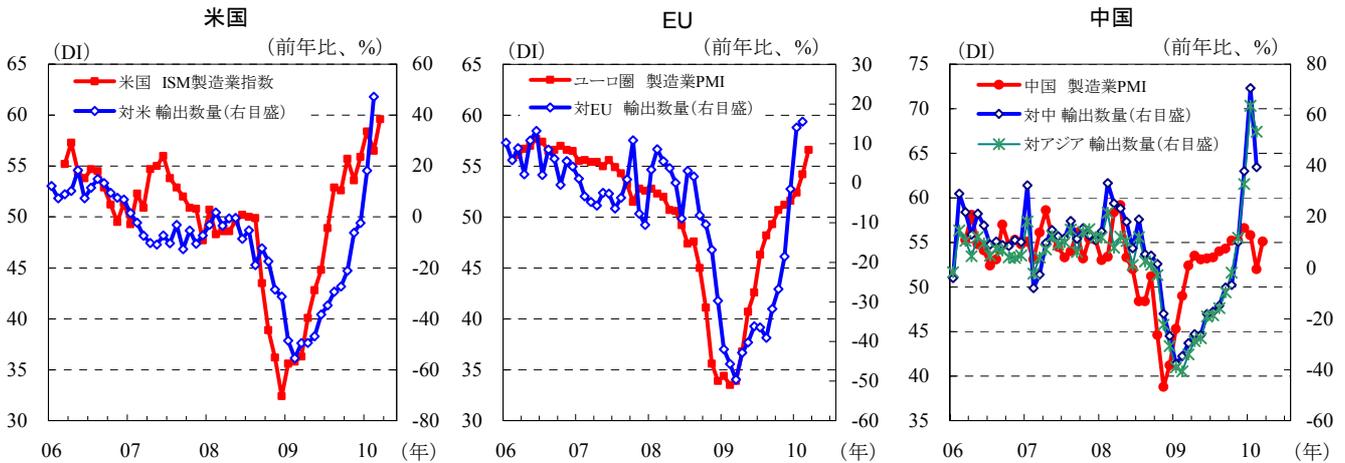
第3図:輸出数量の伸び率



輸出は回復ペースを落としながらも、底堅く推移する見込み

輸出と輸出先地域の景況感を比較すると、米国・EU 向け輸出は景況感とほぼ見合った伸びとなる一方、中国向け輸出は旧正月要因を考慮しても景況感対比で高い伸びとなっている（次頁第4図）。中国向け輸出の伸びは次第に景況感に見合った水準（前年比+10%程度）に落ち着いていく公算が大きい。先行き、世界経済が回復基調を辿るなか海外諸国の景況感は一定の水準を維持するとみられ、なかでも中国を始めとするアジア向けを牽引役として、輸出は回復ペースを落としながらも底堅く推移すると予想する。

第4図：主要地域向け輸出と景況感の推移



(資料) Bloomberg、財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

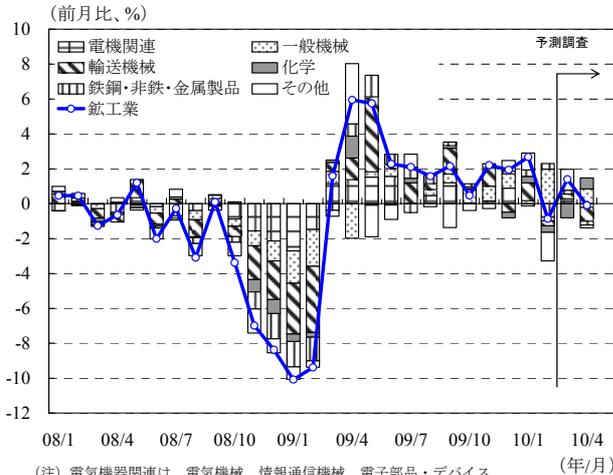
②生産

生産は回復基調を維持するものの、減速する公算大

生産の動きをみると、2月は前月比▲0.9%と12ヵ月ぶりの減少となり、予測調査では3月に増加(同+1.4%)した後、4月に減少(同▲0.1%)する見込みとなっている(第5図)。月次の振れはあるものの、急激な減産の反動は一巡しつつあり、回復のモメンタムが低下してきていることが伺える。とくに足元は、出荷の伸びが減速する一方、在庫が増加したことによって在庫率が2ヵ月連続で上昇しており、目先の生産のスピード調整に繋がっていると考えられる。

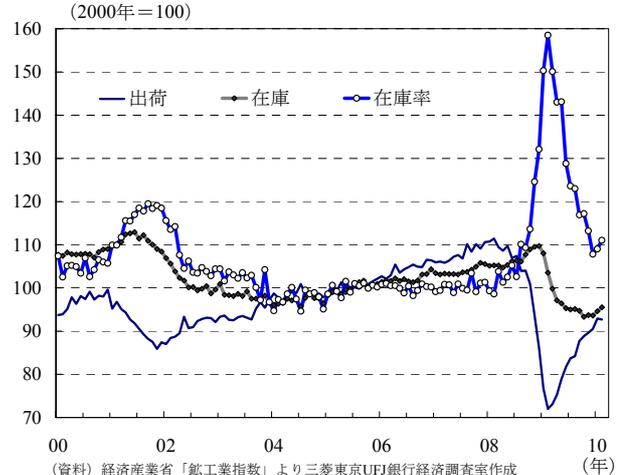
先行き、輸出に底堅さが見込めることから、生産は回復基調を維持すると予想する。ただし、足元で国内自動車販売が頭打ちになるなど経済対策効果が一部で剥落しつつあり、出荷の伸びが緩やかになってきていることから、生産の回復ペースは減速する公算が大きい(第6図)。

第5図：鉱工業生産の推移



(注) 電気機器関連は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：鉱工業出荷・在庫の推移



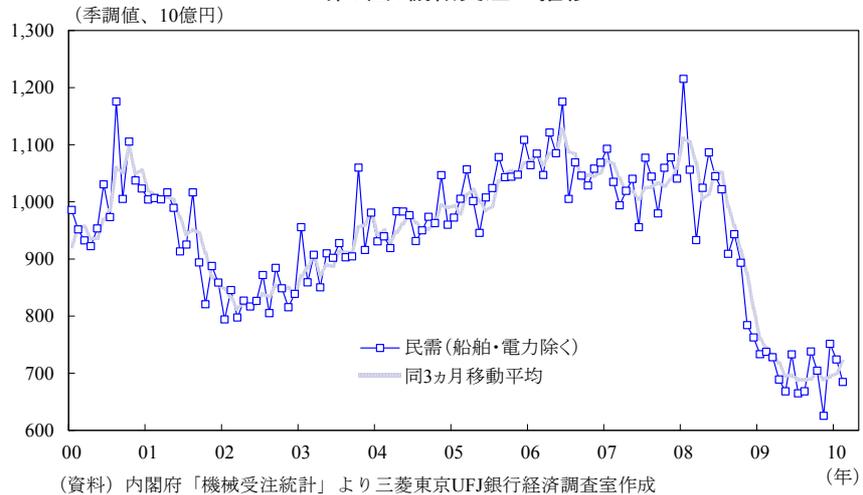
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③設備

設備投資に持ち直しの動きが出始めている

生産の回復が継続するなか、設備投資にも持ち直しの動きが出始めている。機械受注（船舶・電力除く民需）は、月毎の振れはあるものの均してみると極めて緩やかながら底離れの動きが出ている（第7図）。

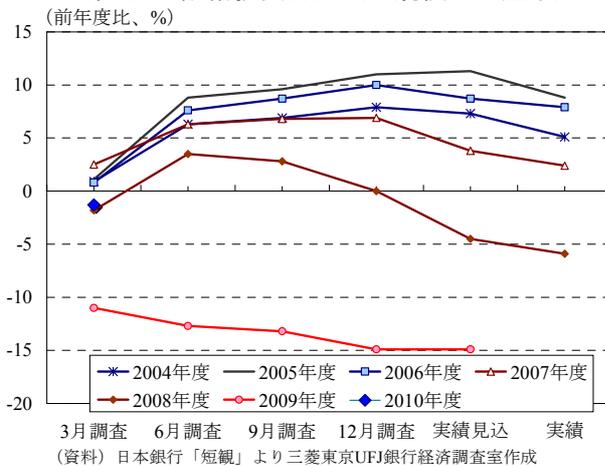
第7図：機械受注の推移



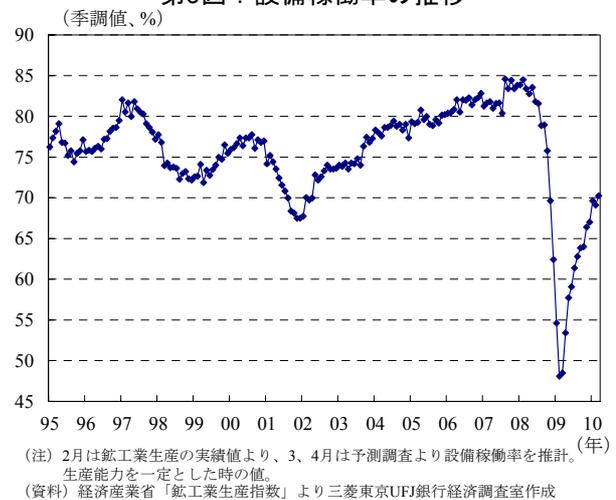
企業の設備投資マインドに回復の兆し

日銀「短観」の3月調査では、2010年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比▲1.3%の見込みとなった（第8図）。景気拡大局面においては調査を追う毎に上方修正される傾向があるため、最終的に前年比プラスとなる可能性は十分にあり、企業の設備投資マインドに回復の兆しがみえる。ただし、製造業の設備稼働率は漸くITバブル崩壊後の水準を取り戻す程度であり、設備過剰感の解消には時間がかかるとみられることから、設備投資が本格的回復に至るには今しばらく時間を要しよう（第9図）。

第8図：設備投資計画（全規模・全産業）



第9図：設備稼働率の推移



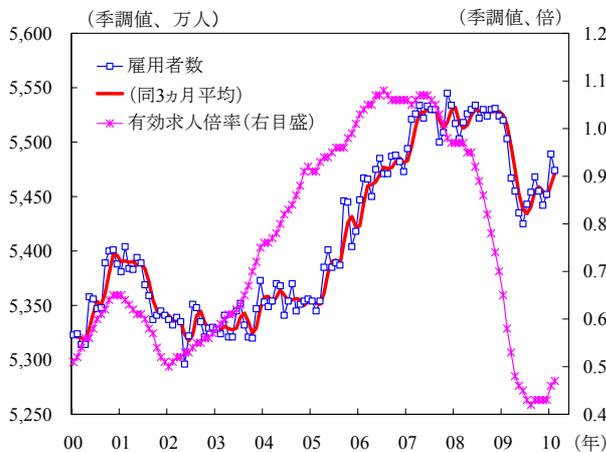
(3) 家計部門

①個人消費

雇用・所得環境は
緩やかながら改善
の動きが続く

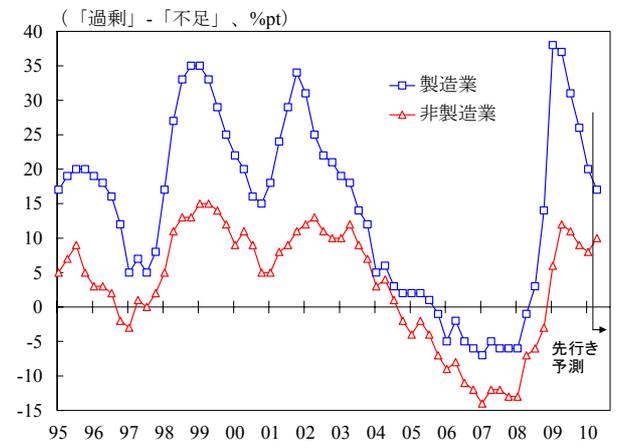
雇用・所得環境は、極めて緩やかながら改善の動きが継続している。2月の雇用者数は前月比▲0.3%と減少したものの回復基調は維持しており、また有効求人倍率も持ち直しが続いた(第10図)。ただし、雇用の過剰感は引き続き高い水準にあり、とりわけ非製造業は内需の回復力が乏しいことを受けて、再び雇用の過剰感が高まる見込みになっている(第11図)。労働需要の持ち直しが勢いに欠けるなか、賃金の回復力も限定的とみられ、雇用・所得環境は改善していくものの、そのペースは緩慢なものに止まろう。

第10図:雇用者数と有効求人倍率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:業種別 雇用判断DIの推移



(注) 全規模ベース。2010年6月は3月調査時点の先行き予測。
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1-3 月期も耐久財
消費の高い伸びが
持続

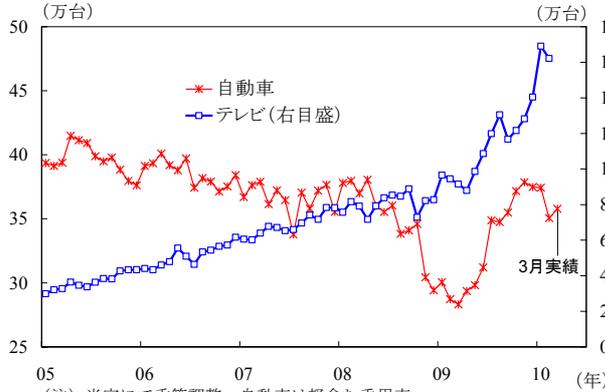
一方、個人消費をみると、2月の消費総合指数は前月からほぼ横這い(前月比▲0.0%)で推移した。背景には、これまで消費を牽引してきたテレビ販売が5ヵ月ぶりに減少したことや、自動車販売が落ち込んだことがある(次頁第12図)。もっとも、3月は自動車販売がやや持ち直しており、テレビ販売も4月のエコポイント制度の変更(注)を前に駆け込み需要があったとみられる。また株価上昇を背景に消費者マインドの改善が期待されることから、3月の個人消費が落ち込む可能性は小さいとみる(次頁第13図)。仮に3月が前月比横這いに止まったとしても、1-3月期の実質個人消費(GDPベース)は前期比+0.9%と10-12月期並の高い伸びになると試算される。

子ども手当などを
背景に、消費は拡大
基調を維持する見
込み

先行きについては、4月にテレビ販売の反動減が見込まれるほか、エコカー補助金・エコポイント制度の押し上げ効果も剥落していくとみられる。ただし、雇用・所得環境が次第に改善に向かうなか、6月には子ども手当の支給もあるため、消費はペースは鈍化しながらも増加基調を維持しよう。

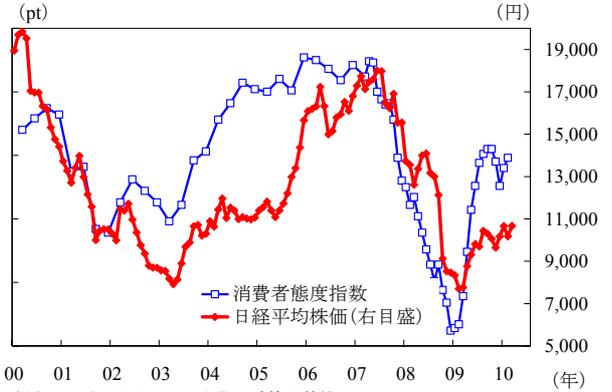
(注) 省エネ基準の改定で、4月以降エコポイントの対象となる製品は従来よりも省電力性能の高いものに限られる。これによって3月時点で流通していた薄型テレビのうち、半数以上がエコポイント対象外となった。

第12図：自動車・テレビの販売台数の推移



(注) 当室にて季節調整。自動車は軽含む乗用車。テレビは国内出荷実績を便宜的に使用。
 (資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」、電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：消費者マインドと株価の推移



(注) 2007年3月までは四半期の季節調整値、4月以降は月次の原数値。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②住宅投資

2月の住宅着工は6ヵ月振りに減少

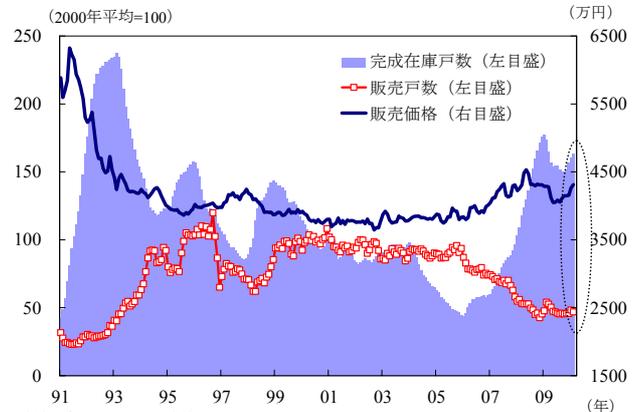
住宅投資の回復は緩やかなものにとどまっている。新設着工戸数は昨年9月以降5ヵ月連続で増加したものの、2月は一転して年率79.4万戸に減少した。利用関係別にみると、分譲マンションが大幅に減少（前年同月比▲6.6万戸、前月比▲4.1万戸）しており、これが着工全体を押し下げる要因となった（第14図）。持家+分譲一戸建は緩やかながらも持直し傾向が続いているものの、分譲マンションは、販売価格の上昇に伴い、販売戸数が底這いで推移していることに加え、完成在庫戸数が増加傾向にあるため、新設着工が抑制されたと考えられる（第15図）。

第14図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



(注) 持家+分譲一戸建て・分譲マンションは当室にて季節調整。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

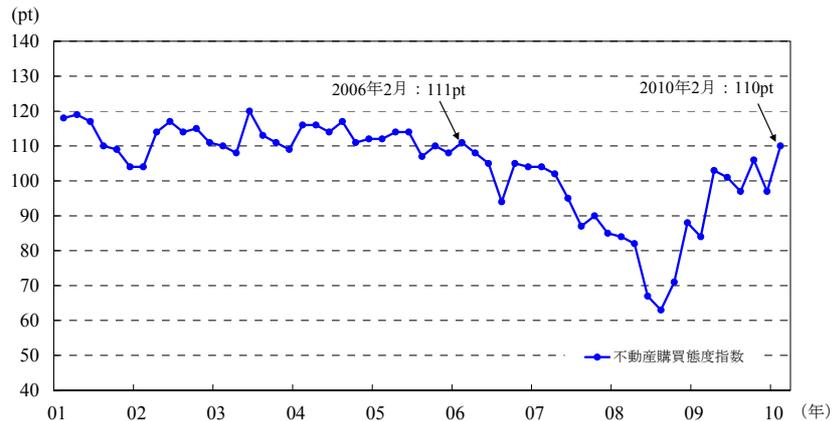
第15図：マンション市場の動向



(注) データは3ヵ月平均値。販売価格は、首都圏・近畿圏の新規マンション販売価格をそれぞれ販売戸数で加重平均したもの。完成在庫・総販売戸数は、首都圏・近畿圏の単純合算。
 (資料) (株)長谷工コーポレーション「CRI」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成。

先行き、持家や分譲一戸建てに関しては、低金利や税制優遇措置、住宅版エコポイントなど住宅取得に有利な環境下、緩やかながら回復傾向を維持する見込みである。雇用・所得環境が改善の兆しを見せていることに加え、不動産取得に対する家計のマインドも好転しており、2月の不動産購買態度指数は110pt（前回比+13pt）と2006年2月以来の水準まで回復していることも好材料となろう（第16図）。

第16図：家計の住宅購入マインド



(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方、分譲マンション市場に関しては、在庫削減の動きが依然緩慢であり、新設着工の下押し要因となると考えられる。住宅着工全体の回復の動きは当面鈍く、低水準での推移が続くと予想する。

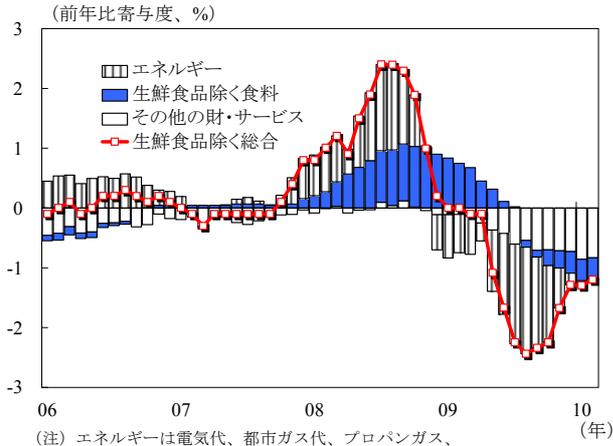
(4) 物価

エネルギーを除く財・サービスの下押し圧力が継続

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、いわゆるコアCPI）は前年比▲1.2%と、前月（同▲1.3%）とほぼ同じ下落率が続いた（次頁第17図）。エネルギーのマイナス寄与はほぼ解消したものの、エネルギーを除いた財・サービスの下押し圧力が継続した。

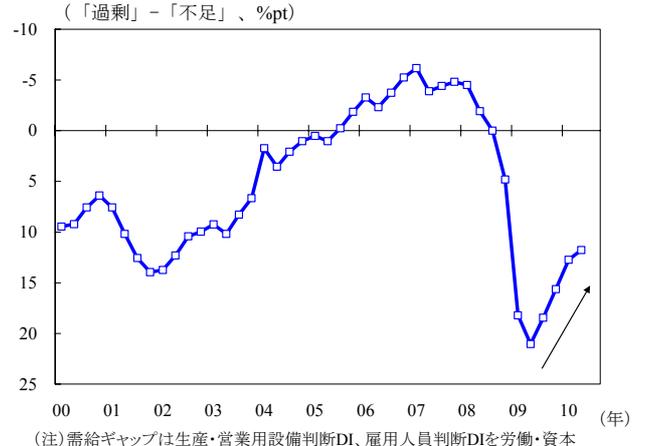
4月からは高校無償化によって、コアCPIは約0.5%pt押し下げられる見込みである。見かけ上、下落幅は拡大するが、景気の持ち直しに伴ってデフレギャップは縮小してきていることから、その他の財・サービスの下落圧力は次第に緩和に向かおう（次頁第18図）。

第17図：消費者物価の推移



(注) エネルギーは電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン。
(資料) 総務省「消費者物価」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：需給ギャップの推移

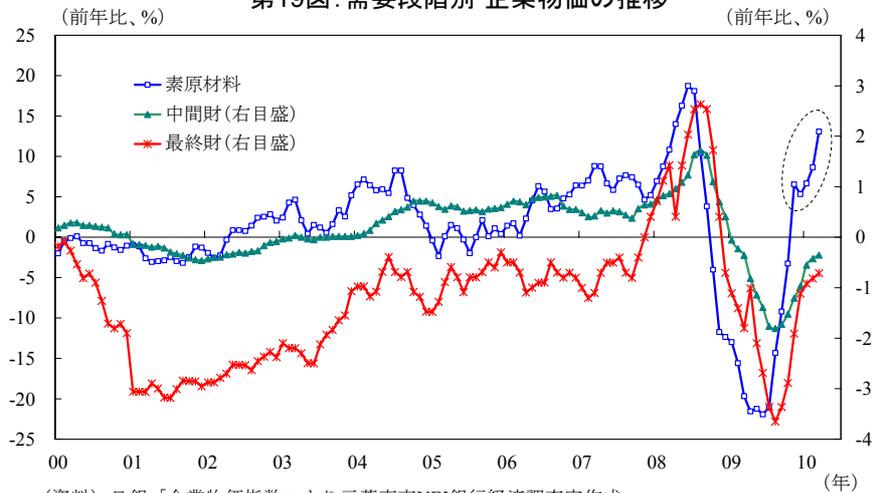


(注) 需給ギャップは生産・営業用設備判断DI、雇用人員判断DIを労働・資本分配率(2000年代平均)で加重平均したもの。2010年6月は先行き予測による。
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

資源価格の上昇が
企業収益の重石に

一方、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に資源価格は上昇基調を強めつつあり、企業物価のうち素原材料はすでに前年比プラスに転じている(第19図)。ただし、最終財段階では供給超過の状態が継続するなか、原材料価格の上昇を販売価格に完全に転嫁することは難しく、川上物価の上昇は企業収益のマイナス要因となろう。

第19図：需要段階別 企業物価の推移



(資料) 日銀「企業物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策・短期金利

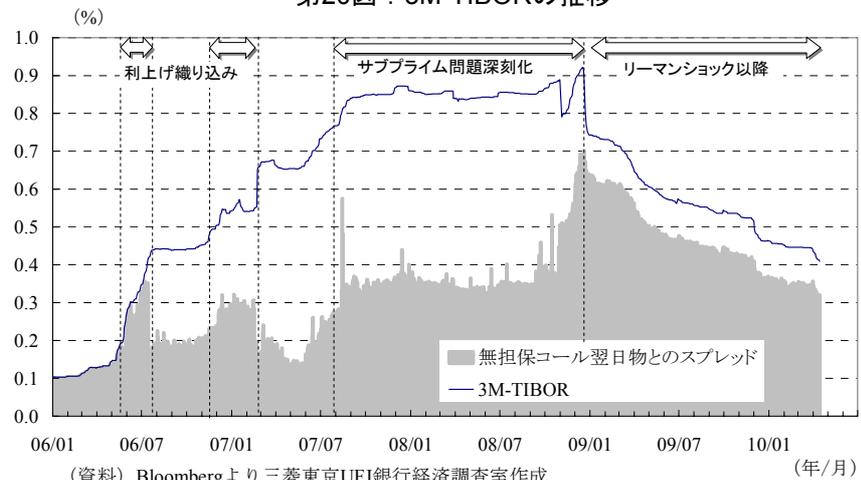
日銀は景気判断を
前進

日銀は、4月6-7日の金融政策決定会合で景気の評価を「持ち直している」から「持ち直しを続けている」に変更し、判断を前進させた。白川総裁は会合後の記者会見で、判断前進の背景として二番底懸念の後退や設備投資の下げ止まりに加え、自律回復の芽（企業業績の改善、雇用悪化のピークアウト等）がみられることなどを指摘した。もっとも日銀は、当面物価下落の持続が見込まれるなか、デフレ脱却に向けた貢献を粘り強く続けていく方針を明確にしている。そのため、景気を持ち直しが進む状況下にあっても、デフレ脱却が視野に入るまでは追加的な金融緩和に踏み切る可能性が残るであろう。

短期金利は一段と
低下

新型オペによる資金供給拡充等の日銀の金融緩和を受けて、短期金利は低下傾向にある。ユーロ円Tibor3ヵ月物は3月末以降0.03%pt低下し、足元は0.40%と2006年7月以来の低水準となっている（第20図）。もっとも、無担保コール翌日物とのスプレッドは依然として大きく、一段の低下余地があると考えられるため、Tiborの低下傾向は当面継続する公算が大きい。

第20図：3M-TIBORの推移



(2) 株価・長期金利

日経平均は1年2
ヵ月振りに11,000
円台を回復

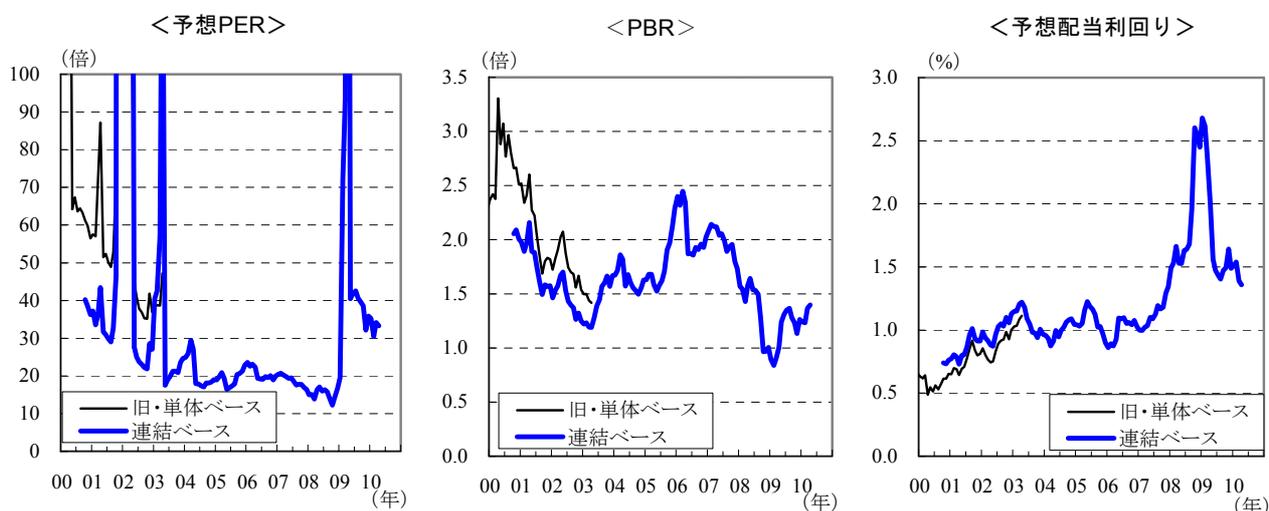
株価は2年半ば以降、上昇基調を辿り、4月5日の終値は11,339円と2008年9月以来の水準まで上昇した（次頁第21図）。



**株価は目先調整も
上昇トレンドは維持
と予想**

世界経済の回復期待の高まりや企業業績の回復が株価の押し上げ要因となっている。急ピッチの上昇の反動から株価は目先調整局面に入る可能性があるものの、長い目でみて上昇傾向は維持すると予想する。バリュエーション指標をみると、PBRと予想配当利回りは2000年代半ばと比べて依然割安な水準にあり、過熱感は小さい(第22図)。また、予想PERは高水準にあるものの、景気回復初期の水準としては割高感に限定的である。

第22図：日経平均株価のバリュエーション指標



(注) PER (株価収益率) = 株価÷1株当たり利益、PBR (株価純資産倍率) = 株価÷1株当たり純資産、配当利回り = 配当÷株価
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**長期金利の上昇は
限定的**

また、長期金利も株高を背景に上昇傾向を辿り、足元の新発10年国債利回りは1.3%後半で推移している(前掲第21図)。もともと、日銀が緩和的な金融環境を長期に亘って維持するとの観測が長期金利の上昇抑制要因となっており、株価と比べると上昇ペースは緩やかなものにとどまっている。

(3) 為替

一時 1 ドル=94 円
台後半まで円安が
進行

円ドル相場は3月後半から円安基調が強まり、4月5日には一時1ドル=94.79円と昨年8月以来の水準まで円安が進んだ。世界的な株高によるリスク選好の強まりや米国金利の上昇等が円売り要因となった。ただし、4月6日以降は、ギリシャの債務問題に対する警戒感の高まりを背景とするリスク回避の動きから円安は一服し、1ドル=93円前後で推移している（第23図）。



先行きも海外諸国のソブリンリスクに対する懸念などから円買い圧力が高まる局面は予想されるものの、円ドル相場の基調は円安方向とみる。日銀が当面金融緩和を継続する公算が大きい一方、米FRBは慎重を期しつつも出口戦略を模索していくとみられ、日米金利差の拡大観測が円安要因となろう。また、世界経済の回復進展に伴うリスク選好の強まりも円売りにつながるとみる。

照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） toshiki_iwaoka@mufg.jp
高山 真（財政・金融） shin_takayama@mufg.jp
石丸 伸二（企業・個人消費・物価） shinji_ishimaru@mufg.jp
西村 実季子（住宅） mikiko_nishimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2010年4月16日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4-6	7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 3.7		6.0 (▲ 5.7)	▲ 0.6 (▲ 5.2)	3.8 (▲ 1.0)		***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.5		0.4 (▲ 9.6)	1.1 (▲ 7.4)	1.1 (▲ 3.7)		0.2 (▲ 3.3)	▲ 0.2 (▲ 1.5)	3.8 (2.9)		
鉱工業生産指数	▲ 12.7		6.5 (▲ 27.4)	5.3 (▲ 19.4)	5.9 (▲ 4.3)		2.6 (▲ 2.9)	2.6 (6.4)	4.3 (18.9)	▲ 0.6 (31.3)	
鉱工業出荷指数	▲ 12.6		5.0 (▲ 27.3)	5.8 (▲ 18.8)	5.9 (▲ 3.3)		1.5 (▲ 2.2)	2.4 (6.3)	4.5 (20.1)	▲ 0.2 (29.0)	
製品在庫指数	▲ 5.2		▲ 3.9 (▲ 10.3)	▲ 1.8 (▲ 12.1)	▲ 1.5 (▲ 14.6)		0.1 (▲ 14.2)	▲ 0.2 (▲ 14.6)	1.1 (▲ 12.3)	1.6 (▲ 7.5)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	121.9		136.4 [103.0]	124.3 [107.3]	114.7 [123.4]	[149.6]	115.5 [124.6]	110.0 [132.1]	108.0 [148.9]	108.3 [154.6]	[145.2]
国内企業物価指数	3.1	▲ 5.2	▲ 1.3 (▲ 5.5)	0.1 (▲ 8.2)	▲ 0.8 (▲ 5.2)	0.3 (▲ 1.7)	0.0 (▲ 5.0)	0.1 (▲ 3.8)	0.1 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.6)	0.2 (▲ 1.3)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	1.2		0.0 (▲ 1.0)	▲ 0.4 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 1.8)		0.1 (▲ 1.7)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	0.2 (▲ 1.2)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.7		71.8 [104.0]	77.0 [100.4]	81.8 [87.1]	[65.4]	81.9 [87.6]	84.1 [78.5]	90.1 [70.5]	90.1 [62.7]	[63.1]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 14.1		▲ 4.9 (▲ 33.4)	▲ 0.9 (▲ 27.3)	0.5 (▲ 14.0)		▲ 11.3 (▲ 20.5)	20.1 (▲ 1.5)	▲ 3.7 (▲ 1.1)	▲ 5.4 (▲ 7.1)	
製造業	▲ 22.4		10.8 (▲ 47.0)	▲ 8.7 (▲ 45.7)	17.8 (▲ 17.3)		▲ 18.2 (▲ 17.6)	17.1 (▲ 6.5)	3.3 (34.3)	▲ 0.3 (37.2)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 6.8		▲ 12.1 (▲ 23.7)	4.9 (▲ 12.0)	▲ 8.4 (▲ 10.8)		▲ 10.6 (▲ 22.1)	22.9 (2.2)	▲ 12.9 (▲ 18.3)	▲ 4.0 (▲ 23.4)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 17.6		▲ 13.1 (▲ 41.4)	0.6 (▲ 34.4)	4.9 (▲ 21.4)		2.8 (▲ 19.9)	1.8 (▲ 14.3)	3.4 (▲ 7.1)	12.2 (11.26)	
建設受注	▲ 12.3		(▲ 31.4)	(▲ 25.4)	(▲ 18.4)		(▲ 11.6)	(0.6)	(15.7)	(▲ 20.3)	
民需	▲ 19.0		(▲ 36.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)		(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	(9.5)	(▲ 20.2)	
官公庁	23.5		(▲ 14.5)	(3.1)	(▲ 21.4)		(27.9)	(▲ 24.7)	(13.7)	(▲ 12.8)	
公共工事請負金額	0.1	4.9	(13.0)	(11.2)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	103.4 (0.3)		76.9 (▲ 31.9)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)		79.2 (▲ 19.1)	81.9 (▲ 15.7)	86.3 (▲ 8.1)	79.4 (▲ 9.3)	
新設住宅床面積	(▲ 2.3)		(▲ 29.3)	(▲ 31.7)	(▲ 15.1)		(▲ 12.7)	(▲ 10.2)	(▲ 3.4)	(▲ 8.0)	
小売業販売額	▲ 1.1		(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)		(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(2.3)	(4.2)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 2.8		0.6 (▲ 0.2)	0.8 (0.6)	0.5 (2.0)	0.0 (0.0)	▲ 0.1 (2.2)	0.2 (2.1)	▲ 1.3 (1.7)	▲ 1.6 (▲ 0.5)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3		74.8 [74.0]	74.7 [73.8]	74.5 [71.9]	0.0 [74.0]	73.9 [73.8]	75.6 [71.4]	73.5 [72.8]	72.2 [74.9]	[75.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 7.0		0.1 (▲ 18.2)	1.9 (▲ 14.9)	2.8 (▲ 7.7)		0.6 (▲ 8.5)	1.5 (▲ 3.2)	3.3 (4.4)	0.3 (11.4)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.1		(▲ 3.0)	(▲ 4.7)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	29.1		▲ 97.0 [72.9]	▲ 106.5 [65.7]	▲ 109.7 [49.4]	[▲ 71.7]	▲ 111.0 [45.9]	▲ 110.4 [46.7]	▲ 6.9 [▲ 62.2]	0.1 [▲ 73.5]	[▲ 79.4]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.78		0.46 [0.94]	0.43 [0.86]	0.43 [0.74]	[0.59]	0.43 [0.74]	0.43 [0.70]	0.46 [0.65]	0.47 [0.58]	[0.53]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1		5.1 [4.0]	5.4 [4.0]	5.2 [4.1]	[4.5]	5.3 [4.0]	5.2 [4.4]	5.0 [4.2]	4.9 [4.4]	[4.8]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	25.6	39.9	37.7 [32.4]	42.4 [28.5]	36.7 [19.8]	42.8 [21.6]	33.9 [21.0]	35.4 [15.9]	38.8 [17.1]	42.1 [19.4]	47.4 [28.4]
企業倒産件数 (実数、件数)	16,146 (12.3)	14,732 (▲ 8.7)	3,954 (3.2)	3,782 (▲ 6.2)	3,529 (▲ 13.2)	3,467 (▲ 17.7)	1,132 (▲ 11.3)	1,136 (▲ 16.5)	1,063 (▲ 21.8)	1,090 (▲ 17.2)	1,314 (▲ 14.5)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4-6	7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月
通関輸出	▲16.4		(▲38.6)	(▲34.4)	(▲8.0)		(▲6.3)	(12.0)	(40.9)	(45.3)	
価格	▲3.3		(▲8.0)	(▲12.6)	(▲6.5)		(▲4.8)	(▲2.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	
数量	▲14.3		(▲33.2)	(▲24.9)	(▲1.2)		(▲1.5)	(14.7)	(41.3)	(45.9)	
通関輸入 (円建)	▲4.1		(▲39.9)	(▲39.5)	(▲20.9)		(▲16.7)	(▲5.5)	(8.9)	(29.5)	
価格	0.6		(▲24.2)	(▲30.8)	(▲16.4)		(▲15.0)	(▲4.8)	(6.6)	(5.3)	
数量	▲5.7		(▲20.7)	(▲12.6)	(▲5.0)		(▲2.0)	(▲0.8)	(2.2)	(22.9)	
経常収支 (億円)	123,362		32,514	40,888	34,099		10,993	9,156	8,998	14,706	
貿易収支 (億円)	11,589		11,678	13,431	20,477		4,863	6,240	1,972	7,780	
サービス収支 (億円)	▲20,469		▲6,926	▲4,278	▲4,797		▲459	▲1,079	▲1,599	▲847	
資本収支	▲173,053		▲20,730	▲28,076	▲17,250		▲10,423	▲4,225	▲5,112	▲14,767	
外貨準備高 (百万ドル)	1,018,549	1,042,715	1,019,175	1,052,598	1,049,397	1,042,715	1,073,712	1,049,397	1,053,070	1,051,079	1,042,715
対ドル円レート (期中平均)	100.46	92.80	97.27	93.61	89.68	90.65	89.19	89.55	91.16	90.28	90.52

3. 金融

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2009年		2010年			
			4-6	7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.363	0.102	0.103 [0.507]	0.103 [0.501]	0.104 [0.333]	0.098 [0.110]	0.105 [0.301]	0.101 [0.211]	0.096 [0.120]	0.101 [0.111]	0.097 [0.100]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.805	0.516	0.579 [0.844]	0.543 [0.854]	0.498 [0.831]	0.443 [0.693]	0.508 [0.872]	0.462 [0.736]	0.452 [0.722]	0.442 [0.707]	0.434 [0.649]	
新発10年国債利回り (未値)	1.438	1.353	1.420 [1.642]	1.338 [1.472]	1.317 [1.347]	1.337 [1.293]	1.260 [1.395]	1.285 [1.165]	1.315 [1.270]	1.300 [1.270]	1.395 [1.340]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.619		1.523 (▲0.096)	1.510 (▲0.013)	1.478 (▲0.032)		1.496 (▲0.008)	1.478 (▲0.018)	1.469 (▲0.009)	1.461 (▲0.008)		
日経平均株価 (225種、未値)	8,110	11,090	9,958 [13,481]	10,133 [11,260]	10,546 [8,860]	11,090 [8,110]	9,346 [8,512]	10,546 [8,860]	10,198 [7,994]	10,126 [7,568]	11,090 [8,110]	
M2平残	(2.1)	(2.9)	(2.6)	(2.8)	(3.3)	(2.8)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)	(2.6)	
広義流動性平残	(0.1)	(0.6)	(▲0.1)	(0.3)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	
貸出資金吸収動向												
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(0.8)	(2.9)	(1.8)	(0.2)	(▲1.6)	(0.2)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲1.5)	(▲1.8)
	銀行計	(2.7)	(0.8)	(3.1)	(1.9)	(0.1)	(▲1.8)	(0.1)	(▲1.2)	(▲1.7)	(▲1.6)	(▲2.0)
	都銀等	(1.9)	(▲0.4)	(2.5)	(0.8)	(▲1.3)	(▲3.5)	(▲1.3)	(▲3.1)	(▲3.4)	(▲3.3)	(▲3.6)
	地銀	(3.9)	(2.4)	(4.4)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	(1.8)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)
	地銀Ⅱ	(2.4)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(0.3)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(▲0.7)
信金	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(1.4)	(0.6)	(▲0.6)	(0.7)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.9)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.7)	(2.9)	(2.7)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.4)
	都銀	(1.7)	(3.0)	(3.1)	(3.9)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.1)	(2.8)	(2.7)	(2.0)
	地銀	(1.9)	(3.1)	(2.7)	(2.8)	(3.7)	(3.3)	(4.0)	(3.7)	(3.3)	(3.2)	(3.3)
地銀Ⅱ	(1.3)	(1.8)	(1.1)	(1.4)	(2.7)	(2.0)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.3)	(1.1)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業協会「公共工事前払金保証統計」等